

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		母子家庭自立支援事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3505	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、母子家庭の母や父子家庭の父を対象として、自立支援教育訓練給付金は職業能力の開発のための講座を受講したとき受講料の一部（費用の60%）を助成する。高等職業訓練促進給付金は看護師等の資格を取得するための養成機関で修業中の一定期間（上限4年）給付金を支給する。（課税世帯：月額70,500円、非課税世帯：月額100,000円）ともに生活の安定と資格取得の支援を目指すものである。								
目的 ※何のために		母子家庭や父子家庭の自立の促進を目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		母子家庭の母や父子家庭の父								
手段 ※どのように		自立支援教育訓練給付金：受講料の一部を助成する。								
成果 ※何を求めるか		給付金を支給することにより、生活の安定と資格取得の支援を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	母子家庭等自立支援事業	5,428,225
本事業の 主な業務		・ 自立支援教育訓練給付金の支給							・	
		・ 高等職業訓練促進給付金の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	17,890,000	16,731,000	21,288,000	21,257,000	8,380,000	12,554,000	
	決算額	15,550,890	16,711,200	18,391,450	18,050,281	5,428,225	0	
	財源内訳	国支出金	11,117,000	12,603,000	15,135,000	12,631,000	3,737,000	12,026,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	4,433,890	4,108,200	3,256,450	5,419,281	1,691,225	528,000
人件費	従事職員数（人）	0.64	0.81	0.73	0.72	0.73	0.73	
	人件費相当試算※	4,978,560	6,303,420	5,916,650	5,857,920	5,666,198	5,935,884	
総事業費試算		20,529,450	23,014,620	24,308,100	23,908,201	11,094,423	18,489,884	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	自立支援教育訓練給付金受給者数	目標値	人							
		実績値		3	2	5	2	1	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません/受給対象者数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	高等職業訓練促進給付金受給者数	目標値	人							
		実績値		15	19	19	13	4	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 受給対象者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	(自立支援) 資格取得者数	目標値	人							
		実績値		3	1	3	2	1	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 資格取得者数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	(高等職業) 資格取得者数	目標値	人							
		実績値		1	9	7	4	2	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 資格取得者数						
	実績値の算出式									
成果指標 3	(自立支援) 就職した資格取得者の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			資格取得者の就職を100%にする / 就職者数/資格取得者数						
	実績値の算出式									
成果指標 4	(高等職業) 就職した資格取得者の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			資格取得者の就職を100%にする / 就職者数/資格取得者数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	受給者は、自立支援教育訓練給付1人(前年比1人減)、高等職業訓練促進給付4人(前年比9人減)であった。令和2年度末卒業の受給者が多く、コロナ禍の折、新規申請者が減となっており、令和3年度の受給者が減っている。窓口で相談があった際には丁寧に説明し、申請につながるように支援を続けている。利用者については、資格取得から就業につながっており、ひとり親世帯等の父母の自立と生活の安定に資することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	自立支援教育訓練給付の受講修了者及び高等職業訓練促進給付金修了者について、3名全員が就職することができた。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	住民基本台帳と連動した専用システムにおいて、資格管理等を行い、事務の効率化を図っている。申請者が減となっているため、周知方法に工夫をしていく必要がある。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	特になし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	母子家庭自立支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3505
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>今年度は申請者が減となったが、ひとり親の就労支援のため、生活の安定を図り、資格取得や就労につながる支援ができており、現状のまま継続とする。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども青少年課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

